

平成28年度上半期岡山県広域水道企業団水道用水供給事業報告書

第1 事業の概況

1 概況

(1) 議会議決事項

上半期では該当なし

(2) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認(許)可年月日	認(許)可番号
平成28年5月19日	岡山県知事	平成28年度(平成27年度からの繰越分)岡山県生活基盤施設耐震化等補助金交付決定	平成28年9月29日	岡山県指令生衛第30号

(3) 職員に関する事項(平成28年9月30日現在)

区分	事務職員	技術職員	計
損益勘定 所属職員	6	29	35
資本勘定 所属職員	0	2	2

※上記のほか、損益勘定所属職員として、岡山県から派遣職員1人、岡山市からの派遣職員1人がある。

(4) 料金その他供給条件の設定及び変更に関する事項

受水者名	変更年月日	申込水量(m ³ /日)	供給地点
総社市	平成28年4月1日	2,000 → 2,200	・総社第2供給地点(秦配水池) ・総社第3供給地点(西部高区第二配水池) ・山手供給地点(山手配水池)
真庭市	平成28年4月1日	480 → 680	・北房供給地点(北房受水槽)

2 第1期建設事業の概況

(1) 広域化施設整備事業

上半期では該当無し

(2) 改良事業

ア 電磁式水道メータ更新 7,506,000 円

3 業 務

(1) 水道用水供給事業月別水量及び料金状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
基本水量 ^(m³)	6,549,000	6,767,300	6,549,000	6,767,300	6,767,300	6,549,000	39,948,900
(日量)	(218,300)	(218,300)	(218,300)	(218,300)	(218,300)	(218,300)	
調定水量 ^(m³)	2,891,967	3,016,492	2,911,218	3,039,768	3,067,663	2,902,134	17,829,242
基本料金 ^(円)	222,666,000	230,088,200	222,666,000	230,088,200	230,088,200	222,666,000	1,358,262,600
使用料金 ^(円)	135,922,449	141,775,124	136,827,246	142,869,096	144,180,161	136,400,298	837,974,374
消費税及び地方消費税 ^(円)	28,686,852	29,748,834	28,759,255	29,836,356	29,941,241	28,725,076	175,697,614
合計 ^(円)	387,275,301	401,612,158	388,252,501	402,793,652	404,209,602	387,791,374	2,371,934,588

(※注) 調定水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 水道水質共同検査月別実施状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
検体数	121	119	124	142	129	124	759
検査受託料 ^(円)	2,584,500	4,420,400	7,432,900	8,862,600	6,425,700	5,564,200	35,290,300
消費税及び地方消費税 ^(円)	206,760	353,632	594,632	709,008	514,056	445,136	2,823,224
合計 ^(円)	2,791,260	4,774,032	8,027,532	9,571,608	6,939,756	6,009,336	38,113,524

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約の相手方
平成28年8月1日	162,000,000	津山中継ポンプ場ほか盤設備更新工事	アズビル株式会社アドバンス オートメーションカンパニー関 西支社
平成28年4月28日	64,584,000	岡山浄水場等電気計装設備更新工事実施 設計及び性能発注支援業務委託	(株) 日水コン岡山事務所
平成28年9月2日	44,280,000	総社第1供給地点設備工事	ミツワ電設株式会社
平成28年8月22日	32,081,400	草加部浄水場(津山第2浄水場)汚水 池・濃縮槽設備改修工事	津山市
平成28年8月30日	31,860,000	和気第1供給地点盤設備更新工事	両備ホールディングス株式会社
平成28年8月25日	31,104,000	山陽第1供給地点盤設備更新工事	株式会社岡山エレテック
平成28年8月29日	30,942,000	和気第3供給地点盤設備更新工事	山陽電研(株)
平成28年8月25日	30,024,000	和気第2供給地点盤設備更新工事	(株) メレック
平成28年4月1日	11,880,000	岡山浄水場天日乾燥床維持管理業務委託	(有)小畑

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	借入高	償還高	9月末残高
財 務 省	15,758,073,455	0	495,184,321	15,262,889,134
地方公共団体金融機構	16,553,327,885	0	831,141,423	15,722,186,462
中 国 銀 行	289,461,833	0	59,964,361	229,497,472
ト マ ト 銀 行	181,774,719	0	22,229,444	159,545,275
計	32,782,637,892	0	1,408,519,549	31,374,118,343

イ 一時借入金

一時借入金 該当事項無し

第2 経理の状況

1 水道用水供給事業予算収支状況（予算額及び予算執行額は消費税及び地方消費税を含んだ額）

(1) 収益的収支状況

科 目	予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
1 用水供給事業収益	6,917,875,000	2,981,744,239	43.1%	(うち仮受消費税及び地方消費税 151,522,137円)
(1) 営業収益	4,783,591,000	2,017,237,893	42.2%	(うち仮受消費税及び地方消費税 149,423,990円)
① 給水収益	4,715,133,000	1,984,143,214	42.1%	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,972,538円)
② その他営業収益	68,458,000	33,094,679	48.3%	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,451,452円)
(2) 営業外収益	2,134,284,000	964,506,346	45.2%	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,098,147円)
① 受取利息及び配当金	1,398,000	125,785	9.0%	
② 他会計補助金	484,408,000	140,001,492	28.9%	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,098,147円)
③ 長期前受金戻入	1,648,414,000	824,207,000	50.0%	
④ 雑収益	64,000	172,069	268.9%	
2 用水供給事業費用	7,777,899,000	3,488,626,521	44.9%	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,479,623円)
(1) 営業費用	6,799,442,000	3,097,289,552	45.6%	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,479,623円)
① 原水及び浄水費	1,111,786,000	177,767,540	16.0%	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,720,898円)
② 配水費	360,855,000	136,915,746	37.9%	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,038,232円)
③ 総係費	479,179,000	380,995,817	79.5%	(うち仮払消費税及び地方消費税 372,526円)
④ 減価償却費	4,777,013,000	2,388,506,500	50.0%	
⑤ 資産減耗費	34,177,000	0	-	
⑥ その他営業費用	36,432,000	13,103,949	36.0%	(うち仮受消費税及び地方消費税 347,967円)
(2) 営業外費用	978,457,000	391,281,479	40.0%	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	771,259,000	391,281,479	50.7%	
② 消費税及び地方消費税	207,198,000	0	-	
(3) 特別損失	0	55,490	-	
① 固定資産売却損	0	55,490	-	

(2) 資本的収支状況

科 目	予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
1 資本的収入	1,224,349,000	329,758,080	26.9%	(うち仮払消費税及び地方消費税 80円)
(1) 企業債	352,000,000	0	0.0%	
(2) 出資金	495,628,000	214,834,000	43.3%	
(3) 負担金	76,213,000	0	0.0%	
(4) 補助金	70,662,000	0	0.0%	
(5) 借入金	229,846,000	114,923,000	50.0%	
(6) 固定資産売却代金	0	1,080	-	(うち仮受消費税及び地方消費税 80円)
2 資本的支出	3,627,647,000	1,427,181,799	39.3%	(うち仮払消費税及び地方消費税 757,281円)
(1) 建設改良費	791,957,000	18,662,250	2.4%	(うち仮払消費税及び地方消費税 757,281円)
(2) 企業債償還金	2,835,690,000	1,408,519,549	49.7%	

2 平成28年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1	営業収益			(単位：円)
	(1) 給水収益	1,837,170,676		
	(2) その他の営業収益	30,643,227	1,867,813,903	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	169,046,642		
	(2) 配水費	128,877,514		
	(3) 総係費	380,623,291		
	(4) 減価償却費	2,388,506,500		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) その他の営業費用	12,755,982	3,079,809,929	
			<hr/>	
	営業損失			1,211,996,026
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	125,785		
	(2) 他会計補助金	137,903,345		
	(3) 長期前受金戻入	824,207,000		
	(4) 雑収益	172,069	962,408,199	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	391,281,479	391,281,479	571,126,720
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			640,869,306
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	55,490	55,490	△ 55,490
			<hr/>	<hr/>
	当期純損失			640,924,796
	前年度繰越欠損金			19,591,153,884
	当期末処理欠損金			<hr/> <hr/> 20,232,078,680

3 岡山県広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	94,878,627,323		
	減価償却累計額	<u>40,330,792,985</u>	54,547,834,338	
	(2) 無形固定資産		<u>71,913,246,985</u>	
	(3) 投資その他の資産		<u>150,006,750</u>	
	固定資産合計			<u>126,611,088,073</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		3,100,054,436	
	(2) 未収金		10,950	
	(3) 前払金		81,918,872	
	(4) 仮払消費税及び地方消費税		18,236,904	
	(5) その他流動資産		<u>76,360</u>	
	流動資産合計			<u>3,200,297,522</u>
	資産合計			<u>129,811,385,595</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		29,946,948,441	
	(2) 他会計借入金		5,188,784,905	
	(3) 引当金		<u>455,229,876</u>	
	固定負債合計			<u>35,590,963,222</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債		1,427,169,902	
	(2) 仮受消費税及び地方消費税		151,522,217	
	(3) 預り金		<u>8,504,133</u>	
	流動負債合計			<u>1,587,196,252</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		69,249,943,177	
	長期前受金収益化累計額		△ 23,490,862,713	
	長期前受金合計		45,759,080,464	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>53,454,885</u>	
	繰延収益合計			<u>45,812,535,349</u>
	負債合計			<u>82,990,694,823</u>
		資本の部		
6	資本金			
	(1) 繰入資本金		65,581,334,057	
	資本金合計			65,581,334,057
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		1,471,435,395	
	(2) 欠損金		<u>20,232,078,680</u>	
	剰余金合計			<u>△ 18,760,643,285</u>
	資本合計			<u>46,820,690,772</u>
	負債資本合計			<u>129,811,385,595</u>

※ 修繕引当金取り崩し額 6,916,120円

第3 平成27年度の決算状況

まず損益勘定では、事業収入 6,631,742 千円で前年度に比較して 77,408 千円（1.2%）の減少となった。これは、給与収益については増加したものの、昨年度に新会計基準の適用により発生していた特別利益がなくなったことや長期前受金戻入益が減少したことが主な要因である。

事業費用は 7,331,592 千円で前年度と比較して 392,140 千円（5.1%）の減額となった。これは、昨年度に新会計基準の適用により、制度移行時に伴う特別損失が発生していたこと、減価償却費の減、支払利息の減が主な要因である。この結果、収支差し引き 699,849 千円の純損失となった。

資本勘定では、収入額 1,332,899 千円（税込）に対し、支出額 3,598,714 千円（税込）となり、2,265,815 千円の不足額を生じたが過年度分損益勘定留保資金等で補填した。